

JAIR NEWSLETTER

日本国際政治学会

No. 4

July 1978

巻 頭 言

副理事長 小林 幸 男

ことしも8・15がやってきました。わたしの世代は、小学校入学の年に柳条溝事件、中学進学の際に蘆溝橋事件、中学5年の冬に真珠湾攻撃が強行され、戦火の拡大と並行して学校教育を受けてきました。したがって、戦争が無条件降伏で終わったとき、しばらくは茫然自失の態でした。

降伏の日の夜だったかと思いますが、ラジオから『ふたりの精兵』のメロディーが流れてきました。「フランス指して帰る、落ちゆく兵士ふたり、獄舎（ひとや）逃れいできて、力失せ果てぬ、聞くも口惜し国のこと、フランス打ち破られ、わが皇帝は囚われぬと……」。祖国敗北の報にうちひしがれた脱走捕虜のふたりの擲弾兵の深い悲しみは、同じようにわたしの胸を強くうちました。対日占領を目前にして、女子労働者は続々と都会から帰郷するなど、緊張と不安の毎日が続きました。

ですから、わたしたちにとっては、戦争の原因は、何か、平和とは何か、を今さらのように考えなおさないことには、生きる方向もきめかねる、といった状態でした。大学で国際政治学をゼミにえらんだのはこんな動機からでしたが、生きるだけが精一杯の戦後の混乱期でしたから、図書館の蔵書にたよるほかは、もっぱら古本屋あさがり日課のようなものでした。それでも、戦時中の禁断の書物を読んで、眼のさめる思いをしたことも再三でした。

戦後に勉強をしはじめた世代にとっては、歴研や民科は大きな指導的役割を果たしたものでしたが、国際政治や外交史を志す者にとって、1956年の日本国際政治学会の創立はなによりもの大きな励みになりました。学会設立が大へんご苦勞の中で進められたことは『学会創立二十周年記念』号の中で、神川先生や田中先生がつぶさに語っておられますが、わたしも若輩は、そのようないきさつには一向に無頓着で、学会運営その他について

好き勝手なことを発言をしてきたように思います。いまから想えば学会創立の年は、スターリン批判、ポズナニ暴動、スエズ戦争と重大事件が続発し、日本にとっても、日ソ国交回復と国連加盟の実現した、まことに激動の一年でした。

翌年秋の研究大会では、谷川さん（九州大）や福田君（当時金沢大）らとともにわたしも未熟な報告をしましたが、この報告の資料蒐集のために、初めて当時大蔵省の三階に間借りしていた外交文書室のお世話になったことは、わたしの外交史の勉強にひとつの転機になりました。しかし、学会創立がなによりものだいな役割を果たしたのは、各地に散在して勉強していた若手研究者が連携しうる絆を提供したことでした。東京の日本外交史研究会、法政大学大学院で田中先生を中心とする国際政治研究会、信夫教室の若手による名古屋国際政治研究会、前芝、中山、立川諸先生を中心とする京都の国際政治研究会、具島先生を中心とする九州の政治研究会などが続々と組織され、学会研究大会の前後には、若手研究者がなんでも気楽に報告、発言できる勉強会が公開でもたれたり、箱根を境界線にして東西対抗野球試合が行われたりしました。残念ながら勝敗の帰趨はさっぱり失念しましたが、試合後の恩讐をこえたビールとうまさだけが記憶に鮮明に残っています。

いま、学会は800人からの会員を擁して、国際交流や分科会活動の活発化など、目ざましい発展を示しています。これは、なによりも細谷理事長の力量によるものであることはいまでもありませんが、同時に学会創立以来20年間の蓄積の中で、諸先生、諸先輩のご努力、優秀な若手研究者の輩出が大きくこの発展を支える基盤になっていることを痛感せざるをえません。

若手研究者が今後ともさらに気がねなく学会の中で活躍下さるよう心から願っています。

谷川 榮彦 (九州大学)

59号『非政府主体と国際関係』は、昭和53年度春季研究大会で配布する予定でありましたが、執筆者の途中辞退や執筆遅延が重なって間に合ず、7月にずれこむことになりました。深くおわびいたします。

60号『国際経済の政治学』については、山本満委員のもとで鋭意作業が進められており、秋の研究大会のときに配布される予定であります。

61～62号は合併して、わが学会の創立記念特集号『戦後日本の国際政治学——その回顧と展望』（仮題）に当て、昭和54年度春季研究大会までに出版できるよう、編集作業にとり組んでおります。編集にあたっては、学会の研究分科会組織を基礎として、各分野でなるべく多くの会員に編集や執筆に参加していただくことを基本方針として進めておりますので、皆さんのご協力をお願いいたします。

最後に、従来おこなってきた学会誌掲載の論文・書評執筆希望アンケートについては、今後、論文関係のアンケートはとり止め、書評関係のみにとどめる一方、63号（昭和54年秋出版予定）からは、ニュース・レターをとおして事前に特集テーマを会員に公報し、若干名の執筆者を公募する方法を採ることが、去る5月14日の学会運営委員会で決定しましたので、お知らせいたします。なお、特集テーマにかかわりのない論文も、紙数の許すかぎり採りあげてゆきたいと思っております。

藤井 昇三 (電気通信大学)

昭和52年度学会会計の収支決算は、収入が596万4,299円、支出が589万744円で、差引残高7万3,555円を次年度へ繰越すことができました。通常会費納入率は76%にとどまりましたが、維持会員の新規加入があったので、会費収入全体としては予算額を上回ったこと、機関誌売上げが目標を超過達成できたことなどが、収入が伸びた主な要因です。支出面では、会員各位のご協力と、特に事務局の方々の非常なご協力によって、経費の徹底的な節減につとめた結果、支出を必要最小限度に食い止めることができたのみでなく、ここ数年来続いてきた機関誌印刷費等の業者への支払い遅延を52年度末で完全に取り戻すことができ、名実ともに赤字財政を脱することができました。

53年度予算では総額746万3,555円を計上しており、52年度比約27%増となっております。研究分科会開催費用への補助や、維持会員のための懇談会開催経費などを新たに予算に組んであります。今年度も収入予算総額の中で通常会費収入の占める割合は約43%と最も大きく、会費納入状況の如何によっては、52年末で漸く危機的状態から脱出することができた学会財政が再び悪化する恐れもありますので、会員各位の中で今年度会費未納の方は、なるべくお早目にご納入下さいませようお願い申し上げます。

1978年秋季研究大会の予告

日 時 : 10月28日(土), 29日(日)
場 所 : 一橋大学 (中央線国立駅下車)
共通テーマ : 戦後国際秩序の再検討

会員による新著

(昭和52年補, 53年1月～3月)

長井信一『現代マレーシア政治研究』アジア経済出版会
高嶋通敏編『討論・戦後日本の政治思想』三一書房
木村明生『クレムリン物語——ソビエト権力の構図』朝日新聞社
谷川榮彦・木村宏恒『現代フィリピンの政治構造』アジア経済出版会
石川忠雄・朴在奎編『転換期の東南アジア』成甲書房
岡倉古志郎編著『非同盟・中立』新日本出版社
J. L. スネル編 (遠藤晴久訳)『ヤルタ会談の意義——三大国の外交と新しい力の均衡』桐原書房

入江通雅『戦後日本外交史』嵯峨野書院
カリエール (坂野正高訳)『外交談判法』岩波書店
ガストン・ブトゥール (中原喜一郎訳)『平和の構造』白水社
外務省編纂 (細谷千博解題)『日米交渉資料・昭和16年2—12月』原書房
小谷秀二郎『朝鮮戦争——38度線, 悲劇の攻防』サンケイ新聞社
太田一男『権力非武装の政治学』法律文化社
細谷千博・斎藤真編『ワシントン体制と日米関係』東大出版会
上条末夫『政治意識の構造』北樹出版社
神谷不二編『朝鮮問題戦後資料』(二), 国際問題研究所

海外ニュース

BAJSと英国の日本研究

井上 勇一 (慶應大学大学院)

BAJSは1974年に創立された British Association for Japanese Studies の略称で、英国の日本研究学会であります。以来年一回研究会が開催され、第2回大会からは提出されたペーパーをまとめて Sheffield 大学の Centre of Japanese Studies から出版されています。

BAJSは地域研究として日本を対象にしていますので、日本の歴史ばかりでなく、江戸時代の文学から現代の経済問題まで、テーマが広範囲にわたっているのはやむをえないところでしょう。私が参加した歴史部会では、Dr. I. H. Nish が吉田茂について報告されたのをはじめ、日本の学会でもあまり取り上げられていない問題もいくつか報告されました。このことは、英国の日本歴史研究者が、たんねんに日本側の史料を追求している証拠であると思われまます。また同時に、日本から出席された若泉敬氏の福田内閣の外交政策に関する報告には、質問が続出し、日頃英国の新聞には日本の政治のことなどほとんど表われないにもかかわらず、英国の日本研究者が現代日本の政治状況についても多くの興味と関心を持っていることを知らされました。

ところで、英国の日本研究は第一次大戦後ロンドン大学の SOAS (London School of Oriental and African Studies) で始められたそうですが、今日ではこの SOAS の日本研究学科と Sheffield 大学の日本研究センターが英国の日本研究のいわばビッグ・ツアーであります。さらに、ロンドン大学は本年より SOAS に Japanese Research Centre (所長は、Prof. Beasley, 極東国際関係学専攻)、また LSE に日本経済研究を主目的とした International Centre for Economic and Related Disciplines (所長には森嶋通夫教授が予定) の設置を認め、日本研究の一層の充実を期しています。また、Oxford 大学の St. Anthony's College の Far Eastern Centre は日本でもよく知られていますが、Cambridge 大学の Faculty of Asian Studies と同様、日本研究はアジア研究の一部に位置づけられているにすぎません。さらに、その他の日本研究者の多くは、各大学の歴史、文学、経済といった学部に分散して所属しているのが実状であります。しかし、他のヨーロッパ諸国に比べると、英国の日本研究は組織的にも質的にも充実しているといわれ、特に日本歴史研究は大陸に比べてはるかに盛んであると思われまます。

SOAS の J. Sargent (日本歴史地理学専攻) 氏は、

英国の日本研究の今後の課題として、個々の研究者のテーマを全体としてまとめてゆく努力と、よい概説書をつくりあげる作業の二点を指摘しておられます。この意味で BAJS の果す役割には大きいものがあると思います。Dr. Nish は今年から BAJS の会長に就任されましたが、日本の研究者に対して、英国の日本研究に対する積極的な理解と評価を望んでおられます。4月のニュース・レターで野林健氏が日米間の学界交流について問題を提起されましたが、これは日英間でも同じであると思います。来年の BAJS は4月上旬 Sussex 大学で開催される予定ですが、こうした英国側の要望に日本側としても積極的に対応することが必要ではないかと思ひます。(LSEにて)

新著余滴

Guglielmo Ferrero, *Les Deux Revolution Françaises 1789-1796, 1951*

伊手健一訳『フランス革命論』昭和52年7月30日

大学教育社刊

イタリアの歴史学者G・フェレーロ (Guglielmo Ferrero, 1871-1942) は『ローマ興亡論』により現代のスイエトニウスと全ヨーロッパに喧伝されたが、のちファシズムに生命をかけて抵抗し、ムッソリーニの忌諱にふれ、フィレンツェに軟禁されるに至るも漸くフランスへ亡命し、ジュネーヴ大学教授となり、同地で死去した。ジュネーヴ時代における著書 *Aventure*, 1936: *Reconstruction*, 1940: *Pouvoir*, 1942 はすべてフランス語で書かれ『ジュネーヴ三部作』として知られているが特に *Pouvoir* は、すぐ独、英、伊語に訳された。(伊手健一訳『権力論』上、下、昭和47年10月31日、竹内書店新社刊)

本書は、フェレーロの死後、そのゼミ講義から編纂された遺稿で1951年にフランス語でスイスから出版され、1768年には英訳で刊行された。

本書の内容は、2部8章に分れる。

第1部、第1革命—第1章、君主制正統性の崩壊。第2章、立憲議会、第3章、革命とヨーロッパ。第4章、国民公会。第5章、1793年6月2日の反乱。
第2部、第2革命—第1章、革命政府。第2章、ロベスピエール。第3章、テルミドールの反動。

本書は、尨大な大革命の史実を一定の史観と強力なモチーフに基づき、二百余頁にまとめあげたもので、大革命についての多数の歴史書中、その白眉として定評がある。

本訳書の末尾には、訳者による解説及び図表が付記されている(売価 3,600円)

(2) 研究分科会

新たにアメリカ研究部会が発足しました。詳細は次号でお知らせする予定ですが、参加ご希望の会員は下記にご連絡下さい。

◇ 学会機関誌『国際政治』20周年記念
特集号に関するアンケートのお願い

ご承知のように、現在、学会機関誌『国際政治』20周年記念特集号「戦後日本の国際政治学」(61・62合併号)の編集が進行中ですが、7月7日の運営委員会において討議致しました結果、同特集号において検討の対象として取り上げるのに適当な著書、論文などの文献について、学会員全員にアンケートを頂戴致すことになりました。文献は原則として学会員の研究成果を対象と致しますが、必ずしもそれに限定されません。自薦のものも含めて、積極的にご回答下さいますようお願い申し上げます。締切りは9月5日、宛先は学会事務局です。
(大畠英樹 記)

編集後記

暑中御見舞申し上げます。

本号には新しく伊手会員による「新著余滴」を加えてお届けします。御多忙の折、JAIR・NEWSLETTER第4号の編集に御協力下さった会員諸賢に厚く御礼申し上げます。

学会会員間の相互交流の促進および国際政治研究の発展に対する知的刺激の一助となるべく、われわれ編集委員は微力をつくしているつもりであります。同時に内容・形式共新鮮さを失ってはならないと常に留意しています。

今後共、一層積極的な投稿と御協力を心から願います。(Y.M.)

昭和53年7月31日 発行

日本国際政治学会
ニュース・レター委員会

〒108 東京都港区三田2-15-45
慶應義塾大学法学部松本三郎研究室内

発行人 細谷千博
編集人 松本三郎
印刷所 梅沢印刷所